

2023年5月23日 (火) スタート **第55期** メンバー募集のご案内

第 1 回 例 会 〈ゲスト講演〉 2023年5月23日(※ 14:00~16:50 ハイブリッド開催

「3Mのサステナビリティ経営と企業法務の関わり」

スリーエムジャパン(株) 代表取締役社長



外資系企業の企業法務を経て2017年にスリーエム ジャパンの法務及び知的財産部門ジェネラルカウンセルとして入社。2021年6月に代表取締役社長に 就任。趣味はマラソン、ドラゴンボート。

第 2 回 例 会 〈ゲスト講演〉 7月4日火 14:00~16:50 ハイブリッド開催

「経済安全保障リスクと日本企業の対応」

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 パートナー弁護士



日本国内外で事業を展開する製造業企業をはじめとして、流通業・販売業・建設業・鉄道事業・情報通信業等の幅広いクライアントを代理し、国内外におけるM&A、 危機管理、訴訟・仲裁、クロスボーダー案件 (越境取引、現地法人のガバナンス対応、現地法規制対応) や、グローバル・コンプライアンス案件 (輸出管理、経済制裁 及び対抗措置対応、データ・プライバシー規制、海外独占禁止法対応を含む)を特に多く取り扱う。業務における使用言語は、英語、中国語、ロシア語、韓国語等

慶応義塾大学法学部卒業。ワシントン大学法科大学院、知的財産法・政策学コース修了。日本国およびニューヨーク州の弁護士資格を保有。法律事務所や

第3回例会 〈ゲスト講演〉7月27日休 10:00~12:50 リアル開催

「契約違反 ~紛争、訴訟、解決~」

KITAGAWA & EBERT, P.C. 弁護士 北川 リサ 美智子 氏



北川氏 ご略歴 カリフォルニア州・テキサス州・ジョージア州・ニュー 門技術、倫理においては全米AV Preeminent Martindale Hubbell Rated : ●米国弁護士協会会員●米国連邦最高裁判所認定弁護士

イベート氏 ご略歴 カリフォルニア州・テキサス州・ジョージア州・ネバダ州・ ヨーク州・ミシガン州弁護士●東京大学研修・京都大学法学修士●経験専 🛂 アラバマ州・ミシガン州弁護士●カリフォルニア州公認会計士●京都大学法 学研修●経験専門技術、倫理においては全米AV Preeminent Martindale Hubbell Rated●米国弁護士協会会員●米国連邦最高裁判所認定弁護士

第 4 回 例 会 〈ゲスト講演〉 9月5日火 14:00~16:50 ハイブリッド開催

「改正公益通報者保護法に基づいた実効的な内部通報制度の運用実務」



TMI総合法律事務所 パートナー弁護士・NY州弁護士 戸田 謙太郎 氏

TMIプライバシー&セキュリティコンサルティング取締役●中央大学法科大学院 兼任講師(アジア・ビジネス法)●The Legal 500 Asia Pacific の Antitrust and competition分野においては、 2020年、2021年、2022年、および2023年に、Next Generation Partnersに選出されている他、 Chambers Asia-PacificのInternational Trade分野においては、Co-Headを務める国際通商チームがBand 2の評価を受けている。

企業法務実務業界における業種を超えた人脈及び情報の『ハブ&スポーク』 本部会は、企業法務実務業界における人脈(異業種各社、弁護士、各種 専門家・コンサルタント等)及び各種情報(他社事例・ベンチマーク情報、 最新判例情報、弁護士情報等)の『ハブ&スポーク』です。



企業法務担当管理職の方(役員、部 長、室長、課長・マネージャー、企 業内弁護士など)

本部会の

経済安全保障、個人情報保護法対応、ビジネスと人権、グローバル法務対応、コーポレートガバナンスやコンプライアン スの強化策、長時間労働や各種ハラスメント対策など企業法務部門が直面する課題は益々広範囲にわたり複雑化・高度化 しており、法務部門の果たすべき役割とその責任はさらに重くなっています。

本部会では企業法務担当の方を対象に、自社およびご自身の課題を業種を超えた企業法務実務家同士のネットワークを基 盤として解決することを目的とします。

前半:ゲスト講演またはメンバー発表を受け、講演者・発表者との意見交換

(14:00~) 毎回の実践的な講演・発表により企業法務実務知識の習得ができ、企業法務実務家同士のネットワークを通じて、 自社およびご自身が抱えている課題解決への糸口が見つかります。

後半:講演者・発表者を囲みグループディスカッション参加企業同士の事例の共有

(15:40~) 各種法改正に対する実務上の対応策についてご相談したいとき、ちょっとした業務上のお悩みでアドバイスが欲し いときなどに、問題解決へのヒントが得られます。

第1回例会 5/23 (火)

第2回例会 7/4 (火)

第3回例会 7/27 (木)

第4回例会 9/5 (火)

第5回例会 第6回例会 10/3 11/7 (火) (火)

第7回例会 12/5 (火)

2024年 第8回例会 1/16 (火)

第9回例会 2/6 (火)

第10回例会 3/5 (火)

※合宿研究会を開催の 際には別途費用を ご負担頂きます。

Q

研究テーマ(例)

<u>コーポレートガバナンスとコンプライアンス</u>

コーポレートガバナンス コンプライアンスマネジメントと公益通報制度 企業不正・不祥事の予防と社内調査の進め方 など

EU一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation: GDPR) 海外当局による調査 (Global Investigation) 経済安全保障、ビジネスと人権など メンバーの

ご要望に沿って 順次決定致します。 ※ここに記載したテーマはあくまで一例になります。

グローバ<u>ル法務</u>

不当景品類及び不当表示防止等の改正 著作権法をめぐる動向 知的財産裁判例の研究 など

知財マネジメント

労務マネジメント

働き方改革とテレワーク 同一労働同一賃金 パワハラ、セクハラなど各種ハラスメント メンタルヘルスと従業員の処遇 LGBTQ+の効果的な研修 秘密保持契約と競業避止義務 など

法務部のマネジメント、法務人材の採用・育成 企業内弁護士の採用・処遇・キャリアプラ 経営層・管理職・従業員に対する法務・コンプライアンス教育 など

個人情報保護法の規制強化、その他

最近のリーガルテック 改正民法の再確認 消費者契約法、消費者安全法 最適な弁護士の選定方法と効果的・効率的なコミュニケーション など

幹事/企画協力委員一覧(五十

運営幹事:

原口 昭氏 サントリー食品インターナショナル(株) 常務執行役員コーポレートマネジメント本部長

米山 雅子 氏 JBCCホールディングス(株) 法務・コンプライアンス担当理事

首藤 洋一氏 セコム(株) 法務部部長

大蔵 真也氏 ㈱Mizkan Holdings 内部統制本部法務部マネージャー

企画協力委員:

吉武 奈穂子 氏 大塚食品㈱ 法務・知的財産管理室課長

櫻川 篤史氏 共同印刷㈱ グループコーポレート本部法務部法務課課長

前期 (第54期) 参加企業実績

旭化成㈱	㈱カネカ	㈱SUMCO	積水化学工業㈱	㈱日立システムズ
旭化成エンジニアリング㈱	川崎重工業㈱	三建設備工業㈱	ダイキン工業(株)	㈱プラネット
アンリツ(株)	キヤノン(株)	サントリー食品インターナショナル(株)	高砂熱学工業㈱	㈱Mizkan Holdings
エステー(株)	共同印刷(株)	JBCCホールディングス㈱	THK(株)	矢崎総業(株)
NECネッツエスアイ(株)	キリンホールディングス(株)	清水建設㈱	TDK(株)	ヤマサ醤油(株)
大塚食品㈱	国際航業㈱	㈱スタートライン	東京エレクトロン㈱	
大塚製薬㈱	コニカミノルタ(株)	セイコーエプソン(株)	TOTO(株)	
オリックス(株)	小林製薬㈱	セコム(株)	日本コンベンションサービス(株)	

前期 (第54期) 活動内容 (2022年5月~ 2023年3月/全10回)

2022年5月24日 (火)	「GDPR 新SCCへの改訂対応と世界各国の個人データ国外移車	伝規制への対応実施」 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 大井 哲也氏
7月5日 (火)	「人権問題に関する国際的な法規制と日本企業の対応」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 梅津 英明氏
8月2日 (火)	「サイボウズの法務部門がチームで働くための仕組みづくり」	サイボウズ㈱ 法務統制本部部長 我妻 未沙子氏
9月6日 (火)	「サイバーセキュリティと法務部門の役割」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士・公認システム監査人 福本 洋一氏
10月4日(火)	「アジャイルガバナンスと新規事業の法務部の関わり方」	Airbnb Japan㈱ 弁護士 渡部 友一郎 氏
11月8日(火)	「日本マイクロソフトの法務部門の組織と課題」	日本マイクロソフト㈱ 執行役員政策渉外・法務本部長/弁護士 大島 葉子氏
12月6日(火)	「ナレッジマネジメントについて」	アンターソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 門永 真紀氏
2023年1月17日(火)	「全社的なコンプライアンスの取り組み」 小林製薬㈱、サ	ントリー食品インターナショナル㈱、サントリーホールディングス㈱
2月7日 (火)	「サービス残業 (定義や時間) 防止の対応と対策」	第一芙蓉法律事務所 弁護士 木下 潮音 氏
3月2日 (木)	「横河電機の法務部門の組織と課題」	横河電機㈱ 法務部長 高林 佐知子 氏

参加要領 【事業コード:230035】

■参加費/ 1名分の参加費で毎回2名まで参加可能です。

正会員

264,000⊟ (本体価格 240,000円)

297,000⊟ (本体価格 270,000円)

※分割払いやお支払い時期など、ご要望がございましたらお気軽にご相談下さい。 ※合宿研究会を開催の際には別途費用をご負担頂きます。予めご了承下さい。

■申込方法

当会ホームページhttps://www.bri.or.ip/houmu/からお申込み下 さい。

第55期 企業法務研究部会 Q 検 索

■体験参加

ご入会検討中の企業様に限り、第1回例会に体験参加頂けます。 講演のみの聴講は固くお断りいたします。

■お問合せ、お申込先

一般社団法人 企業研究会 第1事業グループ

担当:村野 E-mail: murano@bri.or.jp

TEL: 090-6797-1982 (直通 村野) /03-5834-3920 (代表) 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目13-7 ハナブサビル

※お客様の個人情報は、交流会議に関する確認・連絡及び投下主催のご案内を お送りする際に利用させていただきます。